

## 令和4年度 留萌市障がい者就労施設等からの物品等の調達方針

### 1 趣旨

この方針は、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号）（以下「障害者優先調達推進法」という。）第9条の規定に基づき、本市における障がい者就労施設等からの物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達を総合的かつ計画的に推進するために定めるものとする。

### 2 適用範囲

この方針は、留萌市の全組織を対象とする。

### 3 調達の対象となる施設

調達の対象となる障がい者就労施設等は、次に掲げる施設であって、その所在地が留萌市内にあって、かつ、物品等の調達が可能な施設とする。

(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく事業所等

ア 就労移行支援事業所

イ 就労継続支援事業所（A型・B型）

ウ 生活介護事業所

エ 障害者施設支援（就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行う入所施設）

オ 地域活動支援センター

(2) 障害者基本法（昭和45年法律第84号）に基づき国及び地方公共団体の助成を受けている小規模作業所

(3) 障害者優先調達推進法の政令に基づく事業所

ア 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。）に基づく子会社の事業所（特例子会社）

イ 障がい者を多数雇用し、以下の要件をすべて満たす企業等

① 障がい者の雇用者数が5人以上

② 障がい者割合が従業員の20%以上

③ 雇用障がい者に占める重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の割合が30%以上

(4) 障害者雇用促進法に規定する自宅等で物品の製造、役務の提供等を自ら行う在宅就業障がい者

### 4 調達する物品等

本市において障がい者就労施設等から調達する物品等は、次のとおりとする。

なお、下記に記載のないものであっても、市が調達可能な物品等であれば対象とする。

(1) 物品： 食料品、農産品、その他障がい者就労施設等が提供可能な物品

(2) 役務： 梱包、軽作業、清掃等、その他障がい者就労施設等が提供可能な役務

## 5 調達目標

障がい者就労施設等からの調達目標は、別表のとおりとする。

## 6 調達の実施のための具体的方策

- (1) 障がい者就労施設等から提供可能な物品等についての情報を収集し、各部署へ情報提供を行う。各部署はその情報を基に可能な限り障がい者就労施設等への発注に努める。
- (2) 調達にあたっては、予算の適正な執行に配慮しつつ、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 2 第 1 号又は第 3 号に基づく随意契約制度を活用する。
- (3) 障がい者就労施設等の事情に配慮し、納期や発注量を考慮する。

## 7 調達方針及び実績の公表

- (1) 本市における調達方針の策定又は見直しをしたときは、市ホームページ等により公表する。
- (2) 年度終了後、物品等の調達の実績を取りまとめ、その概要を公表する。

## 【別表】

## 令和4年度に調達する物品等及び調達目標

項目	内容	令和4年度 調達目標額	令和3年度 調達目標額	令和3年度 調達実績額
役務	保健福祉センター はーとふる施設清掃業務	2,671,000円	2,679,000円	2,670,800円
役務	綿製品収集・分別業務	1,118,000円	1,164,000円	1,117,600円
役務	小学校校舎便所清掃業務	325,000円	325,000円	324,902円
役務	中学校校舎便所清掃業務	223,000円	169,000円	222,794円
役務	学校文書配送業務	250,000円	256,000円	249,744円
役務	市役所庁舎清掃等業務	2,925,000円	2,914,000円	2,924,900円
役務	児童館施設管理業務	2,737,000円	2,718,000円	2,736,712円
役務	児童館除雪業務	350,000円	350,000円	349,800円
役務	発達支援センター清掃業務	814,000円	750,000円	813,120円
役務	市営住宅清掃業務	236,000円	274,000円	235,400円
役務	アンケート調査票 封入封緘業務	※	※	25,029円
物品	清掃用品の購入	※	※	85,723円
計		11,649,000円	11,599,000円	11,756,524円

※ 令和3年度策定時に未計上であり、単年度で終了したもの